平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名　株式会社 コーコス信岡　　上場取引所　大
コード番号　3599　URL　http://www.co-cos.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 塔本　泰広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務・経理部長　(氏名) 青景　研治　TEL 0847-40-3391

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,253	15.1	597	21.1	536	90.6	269	76.8
23年3月期第3四半期	9,777	0.9	493	12.5	281	△13.2	152	9.3

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　243百万円　(110.7%)　23年3月期第3四半期　115百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	48.25	―
23年3月期第3四半期	27.30	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	15,227	9,847	63.8	1,736.95
23年3月期	14,054	9,683	67.9	1,706.56

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　9,714百万円　23年3月期　9,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	11.9	613	11.0	519	33.7	300	37.6	53.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.2 「2. サマリー情報(その他)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	5,615,622 株	23年3月期	5,615,622 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	22,895 株	23年3月期	22,895 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	5,592,727 株	23年3月期3Q	5,592,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。
実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
（４）追加情報 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後に大きく落ち込んだ後、サプライチェーン（供給網）の復旧に伴い夏場にかけて急速に回復しましたが、欧州債務問題の再燃などの影響から年末にかけて回復ペースが大きく鈍化しました。個人消費は震災直後には落ち込んだものの、過度の自粛ムードが緩和する中、地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要、エアコン、扇風機、クールビズ関連の衣料品といった節電関連特需などから夏場にかけて著しい回復がみられましたが、秋口以降はその反動から弱い動きで推移しました。また、米国での財政赤字拡大や失業率高止まり及び欧州諸国の危機対応力への不安が解消しないまま越年し、株安や円高傾向が強まりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、10月に発生したタイ洪水による生地供給の停滞が懸念されましたが、仕入ソースの多様化と関係各社との綿密な連携により、市場に向けての安定的な商品供給体制を維持する事ができました。また、上期より続くリーマンショック後のユニフォーム回帰の追い風に乗り、潤沢な在庫量を背景とした企業納入チャネルへの積極的な販売活動を行ったことに加え、底堅い作業用品関連の需要増もありました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は11,253百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

一方、利益面では海外仕入コストの上昇及び在庫評価減の増加が主因で売上総利益率が1.9ポイント悪化しましたが、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は597百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。また、デリバティブ評価益39百万円（前年同四半期は評価損124百万円）を営業外収益に、為替差損105百万円（前年同四半期は85百万円）を営業外費用に計上し、経常利益は536百万円（前年同四半期比90.6%増）、四半期純利益は269百万円（前年同四半期比76.8%増）となりました。

当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメントの業績は記載しておりません。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加し、15,227百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,007百万円及び商品及び製品1,359百万円の増加、現金及び預金1,258百万円の減少を反映したものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,009百万円増加し、5,380百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金975百万円及び未払法人税等227百万円並びにその他（主に未払金、未払費用、リース債務）89百万円の増加、長短借入金300百万円の減少を反映したものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、9,847百万円となりました。これは主に利益剰余金191百万円の増加を反映したものであります。

この結果、自己資本比率は63.8%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年11月７日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

① 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

② 賞与支給対象期間の変更

当社は給与規程を改定し、第２四半期連結会計期間より賞与の支給対象期間を以下の通り変更いたしました。

（変更前）夏期賞与 12月１日から５月末日 冬期賞与 ６月１日から11月末日

（変更後）夏期賞与 10月１日から３月末日 冬期賞与 ４月１日から９月末日

なお、平成24年夏期賞与の支給対象期間を変更したことにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22,627千円減少しております。

③ 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23 年法律第114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23 年法律第117 号）が平成23 年12 月２日に公布され、平成24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.00％から48.13％となります。この税率変更により、未払法人税等は36,800千円増加し、法人税等は同額増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,178	889,030
受取手形及び売掛金	3,278,616	4,285,895
商品及び製品	3,996,875	5,356,534
仕掛品	19,802	17,895
原材料及び貯蔵品	75,816	99,470
その他	272,889	332,459
貸倒引当金	△11,390	△14,756
流動資産合計	9,779,787	10,966,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,203,491	1,146,181
土地	2,173,818	2,173,818
その他（純額）	65,578	88,993
有形固定資産合計	3,442,888	3,408,993
無形固定資産	42,647	66,360
投資その他の資産		
その他	838,937	822,143
貸倒引当金	△49,770	△36,379
投資その他の資産合計	789,166	785,764
固定資産合計	4,274,702	4,261,117
資産合計	14,054,490	15,227,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,647	3,501,366
短期借入金	250,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	500,000
未払法人税等	4,815	231,889
返品調整引当金	37,290	48,370
賞与引当金	37,434	30,175
その他	291,366	380,647
流動負債合計	3,346,553	4,842,448
固定負債		
長期借入金	520,000	20,000
退職給付引当金	106,283	114,954
役員退職慰労引当金	168,540	175,120
その他	229,179	227,639
固定負債合計	1,024,002	537,714
負債合計	4,370,556	5,380,163

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金	1,794,919	1,794,919
利益剰余金	6,019,094	6,210,977
自己株式	△14,442	△14,442
株主資本合計	9,495,521	9,687,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,394	88,006
繰延ヘッジ損益	64	62
為替換算調整勘定	△52,682	△61,191
その他の包括利益累計額合計	48,776	26,876
少数株主持分	139,636	133,202
純資産合計	9,683,933	9,847,482
負債純資産合計	14,054,490	15,227,646

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	9,777,196	11,253,182
売上原価	7,285,423	8,597,660
売上総利益	2,491,773	2,655,521
販売費及び一般管理費	1,998,176	2,057,595
営業利益	493,597	597,926
営業外収益		
受取利息	673	700
受取配当金	7,606	9,548
デリバティブ評価益	－	39,673
受取賃貸料	7,065	8,411
受取保険金	3,893	－
その他	6,641	2,248
営業外収益合計	25,880	60,582
営業外費用		
支払利息	13,980	11,723
為替差損	85,117	105,796
デリバティブ評価損	124,652	－
持分法による投資損失	8,843	－
その他	5,491	4,764
営業外費用合計	238,085	122,284
経常利益	281,392	536,224
特別損失		
固定資産売却損	90	－
固定資産除却損	577	194
投資有価証券売却損	504	－
投資有価証券評価損	－	2,684
関係会社出資金譲渡損	24,531	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,494	－
特別損失合計	27,197	2,878
税金等調整前四半期純利益	254,194	533,345
法人税等	99,949	261,537
少数株主損益調整前四半期純利益	154,245	271,808
少数株主利益	1,584	1,952
四半期純利益	152,660	269,855

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	154,245	271,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,733	△13,388
繰延ヘッジ損益	△1,038	△2
為替換算調整勘定	△24,611	△14,777
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,219	－
その他の包括利益合計	△38,603	△28,168
四半期包括利益	115,642	243,640
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,913	247,955
少数株主に係る四半期包括利益	△9,271	△4,315

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、作業用衣料品及びその関連用品等の製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。